

共謀罪？ なんのため？

Q1 オリンピック & パラリンピックのテロ対策？

2017年1月、「(共謀罪) 法案を整備しなければ東京オリンピックをできないと言っても過言ではない」と、安倍総理大臣が国会で“共謀罪法案”の成立に強い意欲を見せました。しかし安倍総理は、2013年の国際オリンピック委員会総会で、「2020年を迎えても世界有数の安全な都市東京」とプレゼンテーションをしていました。

日本の犯罪は減少傾向にあり、2016年には年間 2000万人を超える外国人観光客が来日していますが、テロ事件はありません。

Q2 『国際組織犯罪防止条約』の締結のために共謀罪を作る？

日本の刑法にはすでに 58以上もの組織犯罪を未然に防ぐ法律があります。殺人予備罪、銃刀法、凶器準備集合罪、内乱予備陰謀罪、身代金目的誘拐罪、etc… 日本弁護士連合会も、共謀罪を新設せずとも今すぐ『国際組織犯罪防止条約』は締結できると言っています。

国連が、「テロ行為を防止するための 14の条約」を紹介していますが、日本はそのうち 13の条約を締結しており、国内法も整備済みです。

この 14条約の中に『国際組織犯罪防止条約』(=パレルモ条約)は含まれていません。なぜならば、この条約がマフィアなどの国際犯罪対策条約で、テロ対策とは関係がないからです。

Q3 そもそもなぜテロが生まれるのだろう？

米国と有志連合など大国が行っているイラクやシリアなどへの空爆等の犠牲者は、圧倒的に罪のない子どもたち一般市民です。

戦争によって、大切な家族や友人などを殺された悲しみと恨み。それなのに、大国の犯した戦争犯罪が問われずにいる不平等。それが憎しみの連鎖を呼び、テロを生むという悪循環になっています。

2015年 11月 13日に起きたパリの同時多発テロ事件でも、差別を受け、失業にあえぐ移民第 2・第 3世代の若者たちが過激な行動に走っていった背景が透けて見えてきます。

Conclusion 条約や法律でテロはなくせない

世界から貧困、格差、差別を無くし、とりわけ大国による武力行使を許さず、平和的な外交を国同士が行う。文化の違いを認め合い、全ての人々の人権を尊重することが一番のテロ対策ではないでしょうか。



共謀罪は、過去3回も世論の反対の声に押されて**廃案**になっています。憲法19条違反、日本の刑法破壊、人権侵害をもたらす等と指摘されています。

日本国憲法 第 19条 思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。
日本の刑法 実際に起きた犯罪行為のみを罰し、思想や内心を処罰しない。

共謀罪ってどんなものなんだろう？



起きてもない犯罪について 2人以上で話し合い、計画することを罰する。実際に会議の様子が人が集まらなくても、合意したとされれば、処罰の対象。



冗談でも、思い留まり取り消しても、犯罪行為となる。電話やメール、無料通信アプリ「LINE」(ライン)も対象。



証拠集めの為、警察による「盗聴」「盗撮」が行われ、(2016年の通信傍受法で盗聴捜査が拡大されている)スパイや捜査官が送り込まれ、「密告」が奨励される。



買い物、お金をおろす等日常的な行為も、犯罪の準備行為だと警察に決めつけられるおそれがある。



「組織的犯罪集団」「一般人」の定義があいまいで、警察、政府がそれを決める。テロ「等」組織犯罪の「等」が拡大解釈を招く。

共謀罪によって世の中が徐々に変わっていく

権力による監視社会化、自由に本音が話せない委縮した社会へと変化。えん罪、でっちあげが多発し、無実の人が罪に問われてしまう。社会を良くしようと声を上げている人たちが、犯罪者にされてしまう可能性がある。

それでも「自分は一般人で善良な市民だから大丈夫！」と思うあなたへ

1925(大正 14)年に制定された天下の悪法、治安維持法を知っていますか？ 当時の国会でも「国民が萎縮する」「濫用の危険性はないか」「世界の潮流から後れる」「学問の自由を制限しないか」と議論になり、その懸念はやがて現実のものとなりました。天皇制批判、共産主義運動、からやがて労働組合、宗教団体、地域の奉仕活動、出版社、作家、編集者、自由主義者等、政府批判はすべて弾圧・粛清の対象となり、数十万人の人が逮捕され、約 2000人が拷問などで獄死しています。

共謀罪は、私たちの自由な表現や言論、プライバシー、個人の持つ考え方や、心の中を監視し取り締まる、非常に危険な「現代の治安維持法」です。